

## 東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成27年2月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成27年2月までに発表された速報値<sup>注1)</sup>を基に取りまとめましたのでお知らせします。

### <東北地方の状況>

鉱工業指数は+0.1ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.21となっており、+0.05ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、27年1月は前年同月比30.1%減少の1237億円となった。

### <東北地方の景気と建設業の動向>

#### 1. 景気動向

27年 1月 景気現状判断(DI)43.6、前年同月8.5ポイント減、前月より1.2ポイントの増。

26年 12月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比0.1ポイント増加。

26年 12月 有効求人倍率(季節調整済)1.21倍、前年同月比+0.12ポイント、前月比+0.05ポイントとなっている。

#### 2. 建設業の動向

27年 1月 公共工事請負金額 前年同月比30.1%減少している。

26年 12月 建設工事受注金額 前年同月比6.6%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比23.8%減少している。

新設住宅着工戸数 前年同月比23.7%減少している。

建設労働需給不足率0.9%。

27年 1月 全企業倒産

件数 25件 前年同月比24.2%減

負債額63億円、前年同月比31.2%増

なお、建設業の倒産件数2件(前年同月比66.7%減)及び負債額0.9億円(前年同月比82.8%減)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

### <問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

## 目 次

### <施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

### <労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

### <倒産>

企業倒産	9
------	---

### <景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

# 施工

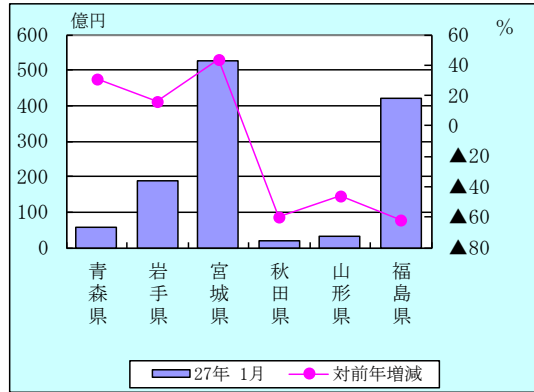
## 1. 公共工事請負金額 (27年1月実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の1月期は、前年度比で30.1%減の1,237億円となった。

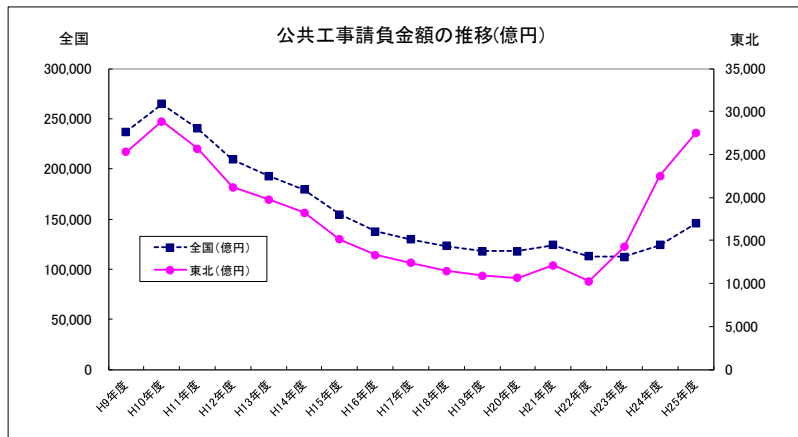
### 公共工事請負金額

単位：億円 %

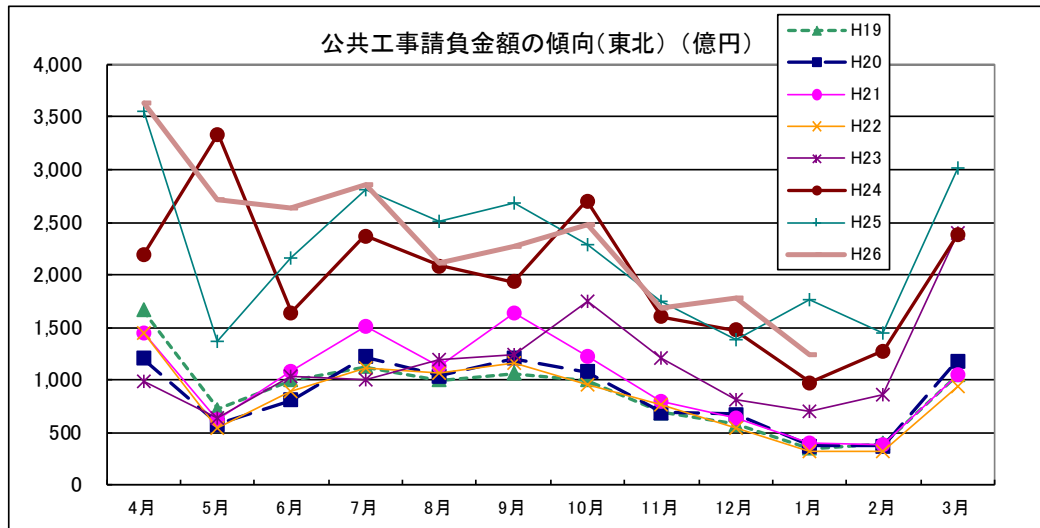
	27年 1月	対前年増減
東北計	1237	▲ 30.1
青森県	55	31.3
岩手県	186	15.9
宮城県	527	43.3
秋田県	20	▲ 59.6
山形県	30	▲ 46.3
福島県	419	▲ 61.7



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

## 2. 建設工事受注金額 (26年12月実績 国土交通省)

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

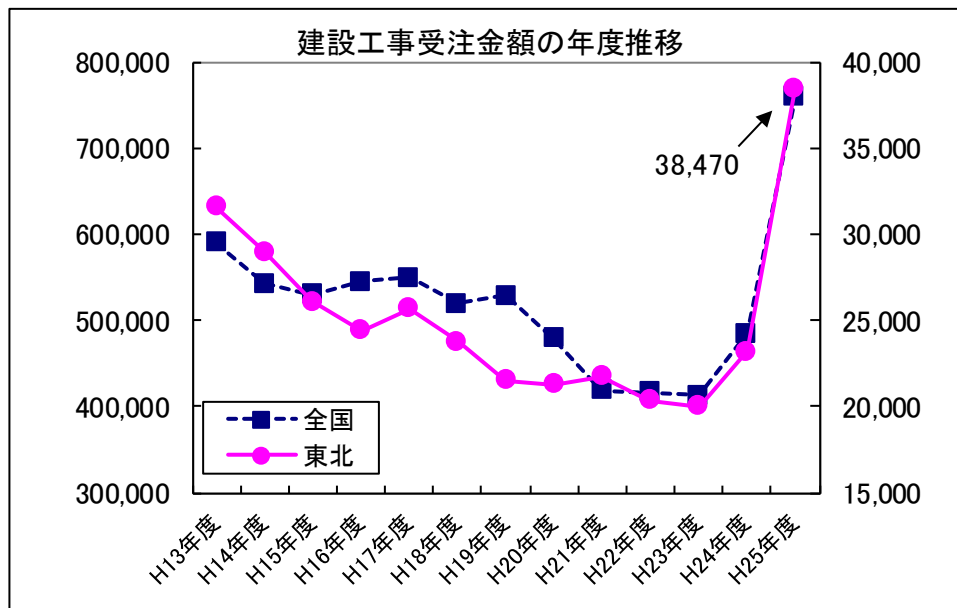
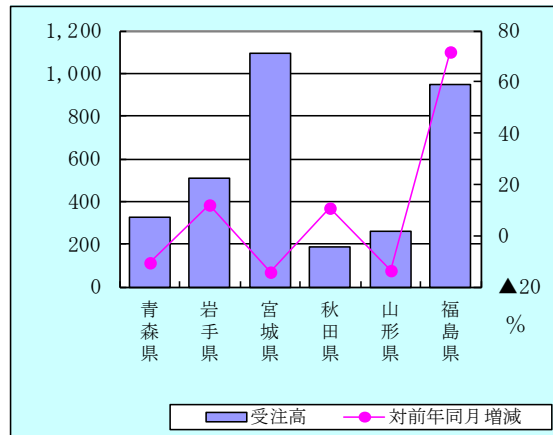
●12月期は、前年同月比で6.6%増の3,325億円

建設工事受注額

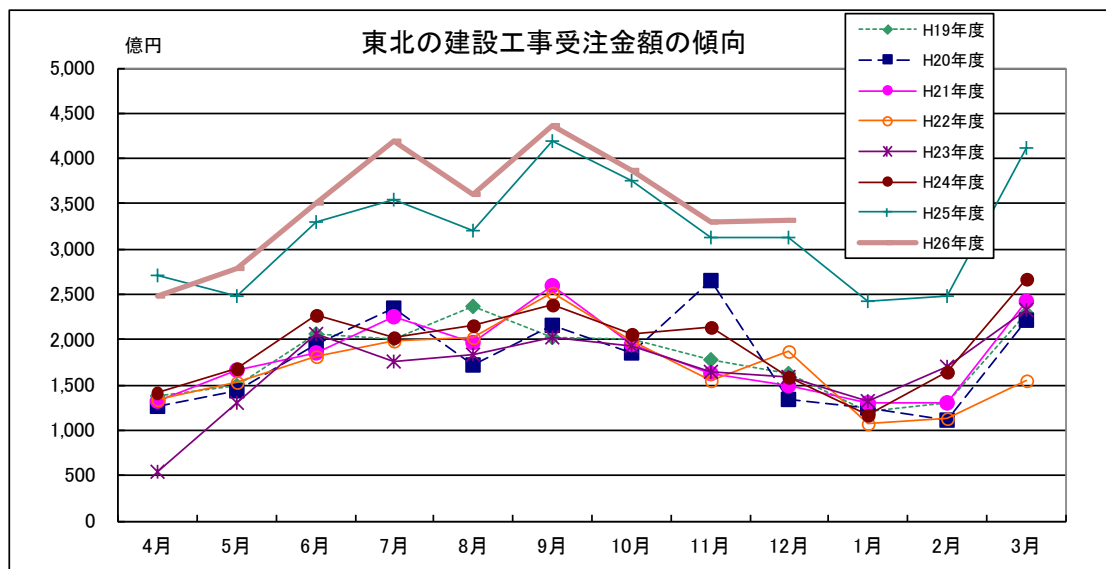
単位：億円 %

26年12月	受注高	対前年同月増減
全国	64,063	3.2
東北	3,325	6.6
青森県	326	▲ 10.7
岩手県	505	12.3
宮城県	1,097	▲ 14.3
秋田県	189	10.5
山形県	263	▲ 13.3
福島県	945	71.7

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

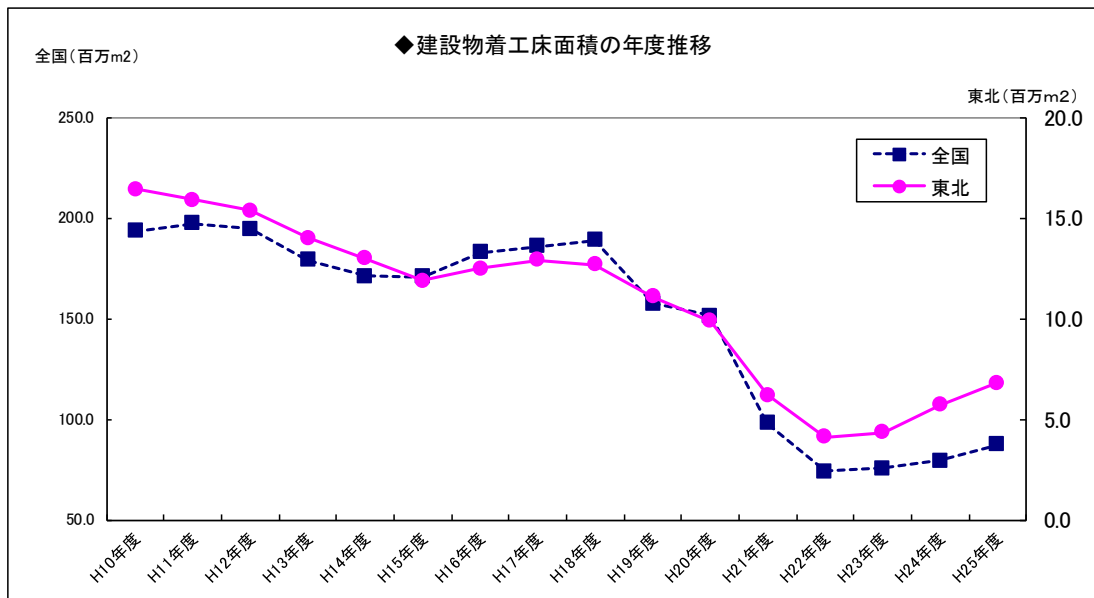
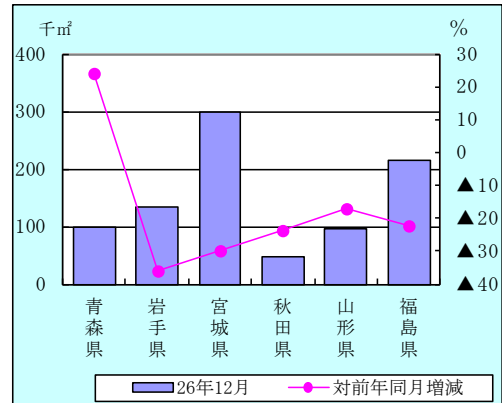
### 3. 建築物着工床面積 (26年12月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 12月期は、前年同月比で-23.8%減の892千㎡。

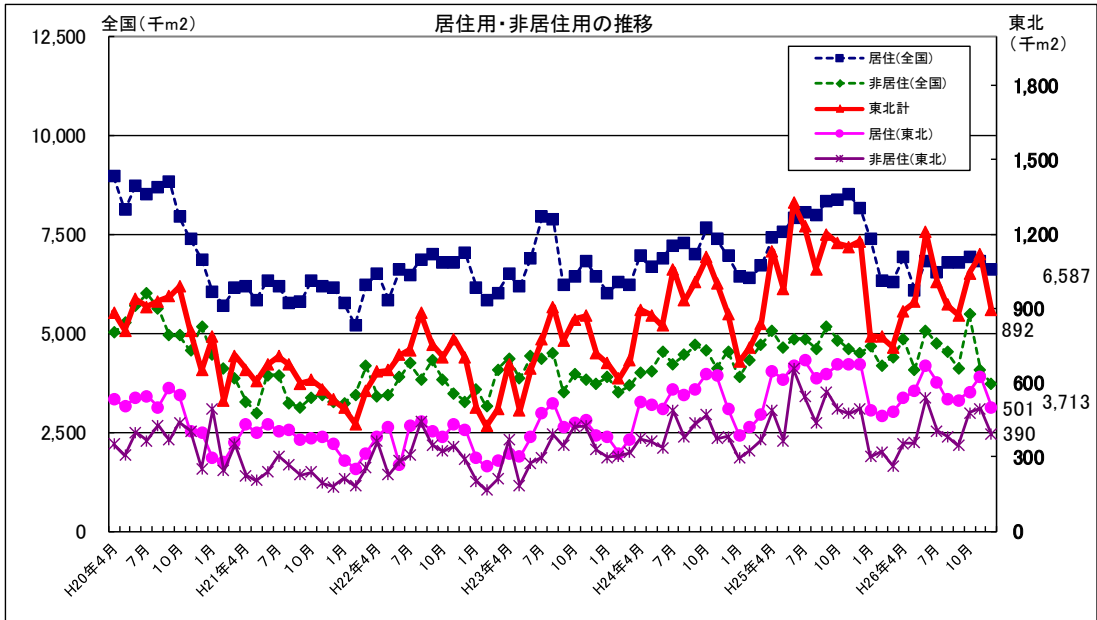
#### 建築物着工床面積

単位:千㎡ %

	26年12月	対前年同月増減
全国	10,300	▲ 18.5
東北	892	▲ 23.8
青森県	100	▲ 24.2
岩手県	134	▲ 36.2
宮城県	300	▲ 29.6
秋田県	47	▲ 23.9
山形県	96	▲ 17.0
福島県	214	▲ 22.2



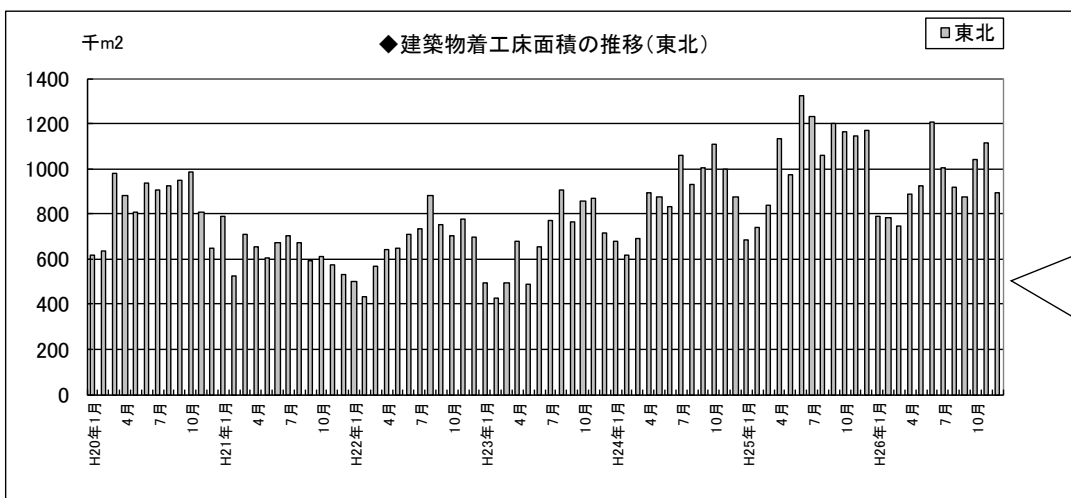
(出所)国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。  
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。  
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H25年10月～12月		H26年10～12月
居住用(全国)	8,337	➡	6,770
非居住(全国)	4,629	➡	4,417
居住用(東北)	1,160	➡	1,016
非居住用(東北)	673	➡	562



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

## 4. 新設住宅着工戸数（26年12月実績 国土交通省）

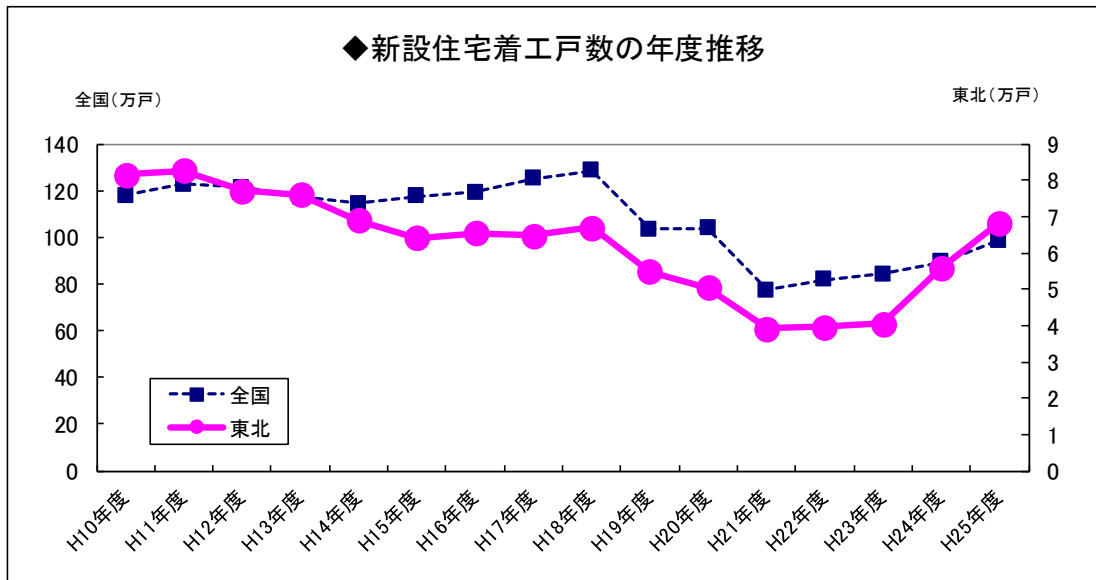
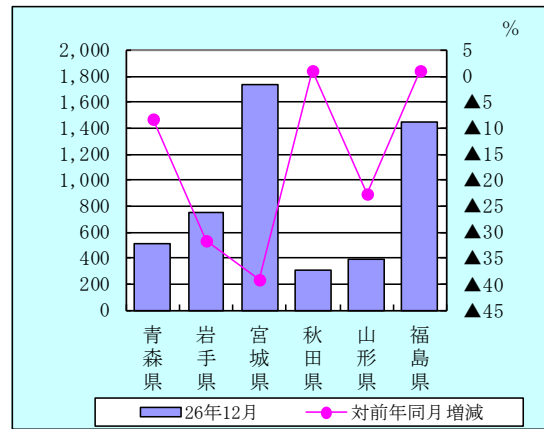
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 12月期は、前年同月比で23.7%減の5,156戸。

### 新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	26年12月	対前年同月増減
全国	76,416	▲ 14.7
東北	5,156	▲ 23.7
青森県	516	▲ 8.2
岩手県	757	▲ 31.7
宮城県	1,733	▲ 39.0
秋田県	314	1.0
山形県	388	▲ 22.7
福島県	1,448	1.1

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

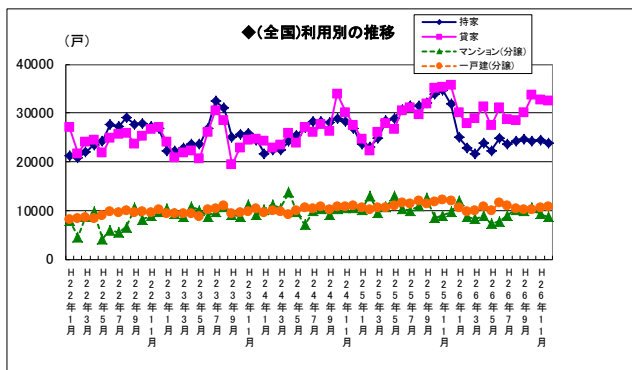


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

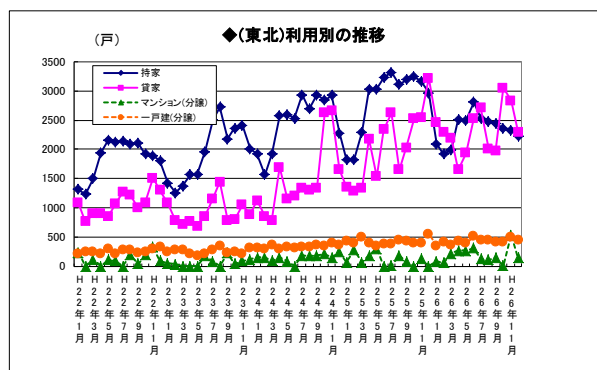
### 年度推移

(万戸)

年度	H24		H25
全国	89.3	➡	98.7
東北	5.6	➡	6.8



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H25年12月		H26年12月
持家	31,858	↘	23,725
貸家	35,634	↘	32,478
マンション(分譲)	9,736	↘	8,709
一戸建(分譲)	12,026	↘	10,763

東北(戸)	H25年12月		H26年12月
持家	2968	↘	2227
貸家	3221	↘	2297
マンション(分譲)	0	↘	143
一戸建(分譲)	551	↘	445

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。



# 労働

## 1. 建設労働需給の不足率（26年12月調査 国土交通省）

### ●東北の不足率(年平均、原数値)

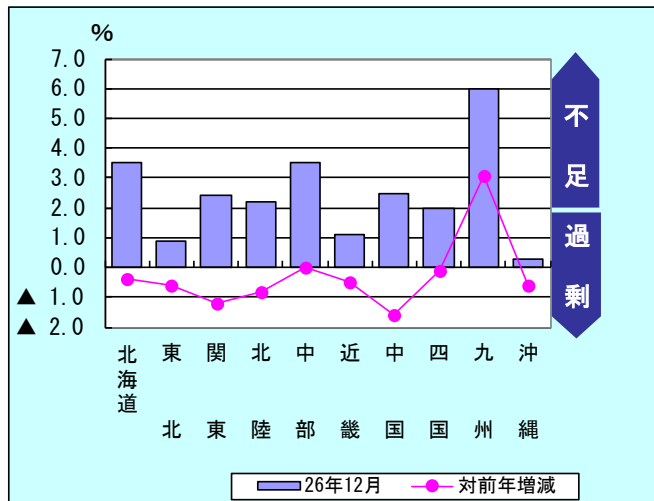
- ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
- ・H23年以降不足傾向にある。

### ●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))

- ・H26年12月期0.9%の不足となった。(全国は1.8%の不足)
- ・職種別では、型枠工(建築)、左官、とび工、電工、配管工が不足。

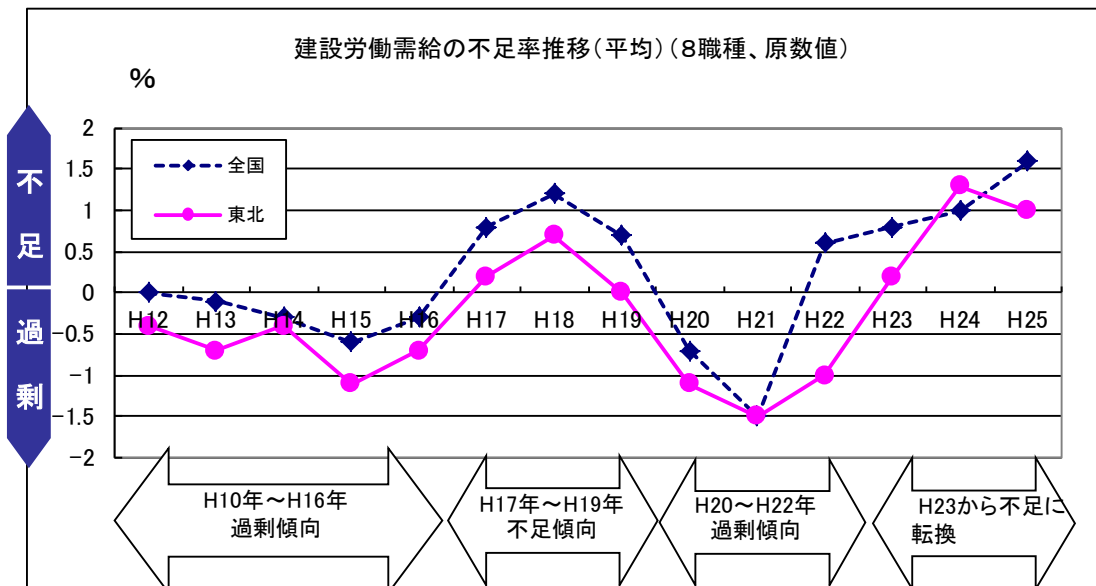
建設労働需給の不足率

	26年12月	対前年増減
全国	1.8	▲ 0.7
北海道	3.5	▲ 0.4
東北	0.9	▲ 0.6
関東	2.4	▲ 1.2
北陸	2.2	▲ 0.8
中部	3.5	0.0
近畿	1.1	▲ 0.5
中国	2.5	▲ 1.6
四国	2.0	▲ 0.1
九州	6.0	3.1
沖縄	0.3	▲ 0.6



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス（▲印）は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

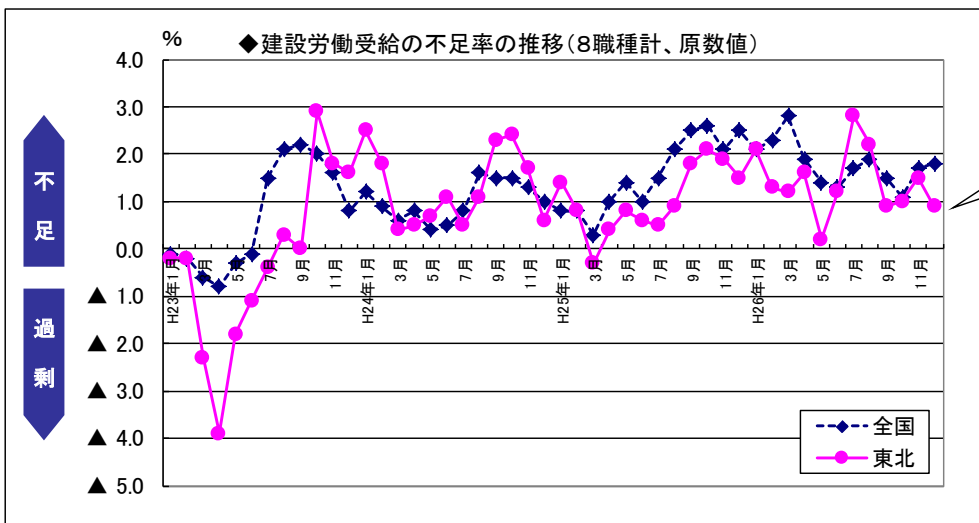
8職種の内訳（H26. 12月）

(%)

	全国	東北
8職種	1.8	0.9
型枠工（土木）	5.8	0.0
型枠工（建築）	1.9	0.4
左官工	2.4	2.1
とび工	2.2	7.0
鉄筋工（土木）	4.4	0.0
鉄筋工（建築）	1.3	0.0
電工	1.0	0.6
配管工	1.0	1.5

<備考>

- 1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工



東北は0.9の不足となった。

(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

# 倒産

## 1. 企業倒産（27年1月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卍千）

### ●東北の倒産件数

- ・H27年1月25件(前年同月33件、24. 2%減)
- ・H25年度、全倒産件数は356件。

### ●東北の負債額

- ・全体で63億円(前年同月48億円、31. 2%増)

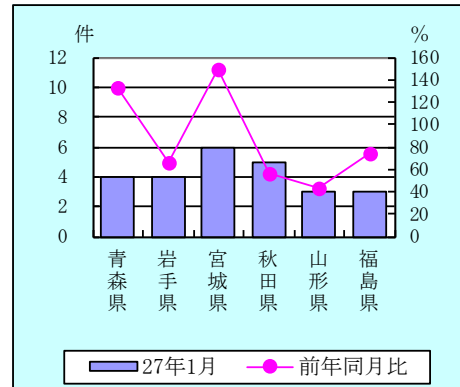
### ●東北の建設業

- ・倒産件数はH27年1月期では2件、前年同月比66. 7%減。
- ・負債額はH27年1月期では0. 9億円、前年同月比82. 8%減。

### 企業倒産状況

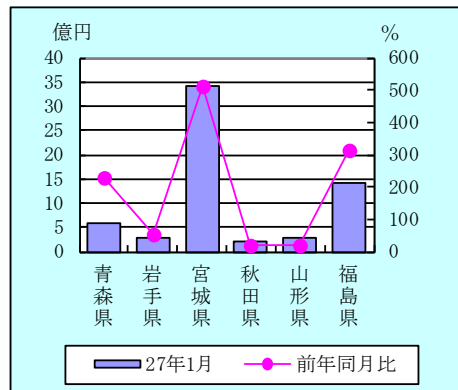
#### 1) 企業倒産件数 単位：件 %

	27年1月	前年同月比
東北計	25	75. 8
青森県	4	133. 3
岩手県	4	66. 7
宮城県	6	150. 0
秋田県	5	55. 6
山形県	3	42. 9
福島県	3	75. 0
東北計のうち建設業	2	33. 3

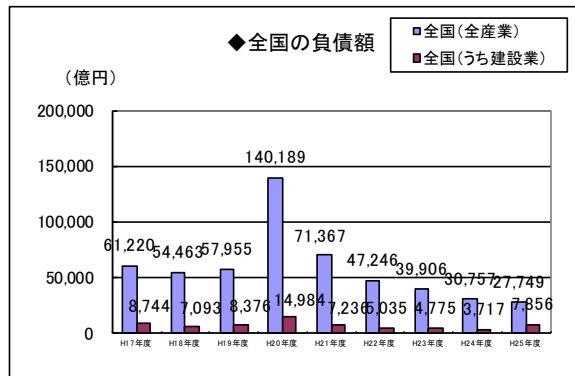
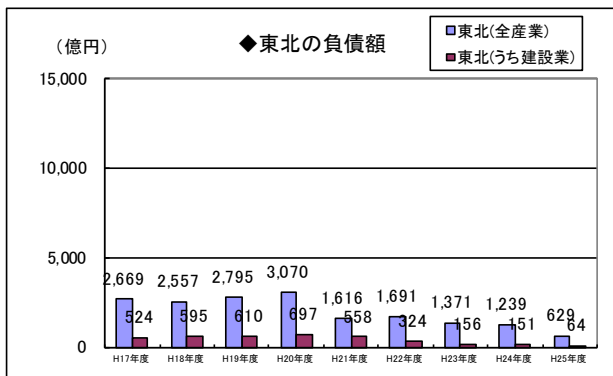


#### 2) 負債額 単位：億円 %

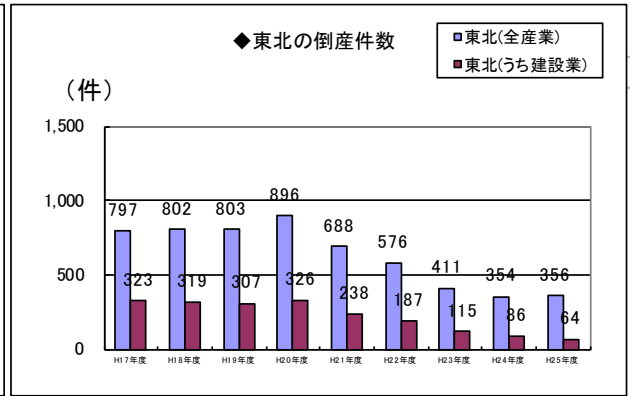
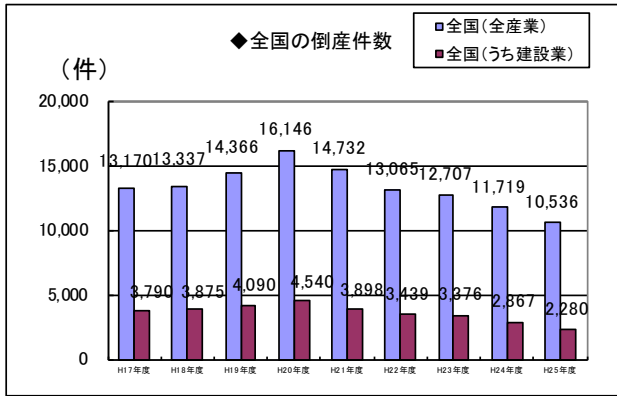
	27年1月	前年同月比
東北計	63	131. 2
青森県	6	226. 7
岩手県	3	54. 8
宮城県	34	510. 2
秋田県	2	18. 2
山形県	3	20. 2
福島県	14	315. 9
東北計のうち建設業	0. 9	17. 2



### ●負債額（全産業、うち建設業）



## ●倒産件数（全産業、うち建設業）

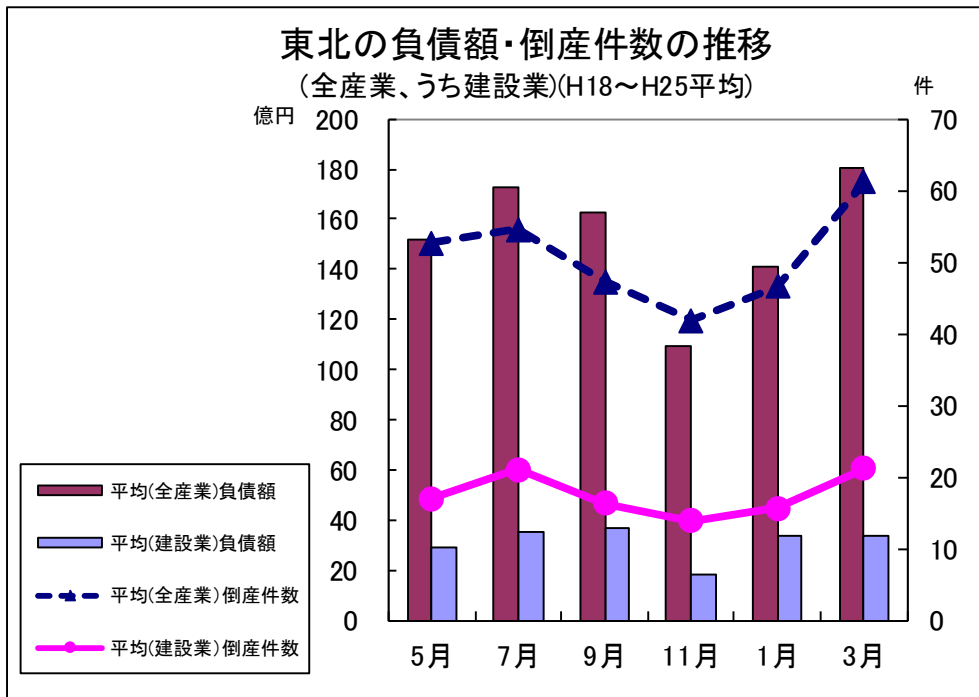


## 負債額（東北）

	H26 (1月)		H27 (1月)
全産業	48億円	➡	63億円 31.2%増
うち建設業	5億円	➡	0.9億円 82.8%減

## 倒産件数（東北）

	H26 (1月)		H27 (1月)
全産業	33件	➡	25件 24.2%減
うち建設業	6件	➡	2件 66.7%減



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

# 景 気

## 1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H26年12月最新データ☆☆

### 1) 業況判断

- 製造業は、5と前回調査（6）に比べ1ポイント悪化している。
- 非製造業は、10と前回調査（10）に比べ±0。

業況判断

	主な業種	H26.9月		H26.12月	
製造業		6	↘	5	1ポイント悪化
	食料品	▲14		▲14	
	繊維	▲7		0	
	木材・木製品	▲14		▲29	
	紙・パ	0		▲20	
	化学	▲38		▲25	
	窯業・土石	43		36	
	鉄鋼	46	↘	15	
	非鉄金属	▲15		▲16	
	金属製品	34		50	
	はん用・生産用・業務用機械	21		6	
	電気機械	7		17	
	輸送用機械	23		23	
	その他	▲17		▲17	
非製造業		10	→	10	±0
	建設	34		37	
	不動産・物品賃貸	29		38	
	卸・小売	▲1		▲6	
	運輸・郵便	▲7		▲12	
	情報通信	9	→	9	
	電気・ガス	0		0	
	対事業所サービス	11		8	
	对个人サービス	▲5		10	
	宿泊・飲食サービス	▲18		▲7	
	鉱業・採石業・砂利採取業	10		20	

- 先行き（H27年3月予測）は、製造業（5→3）、非製造業（10→4）と見込まれている。  
・非製造業のうち、建設は、37→20と悪化が見込まれている。

### 2) 売上高・経常利益

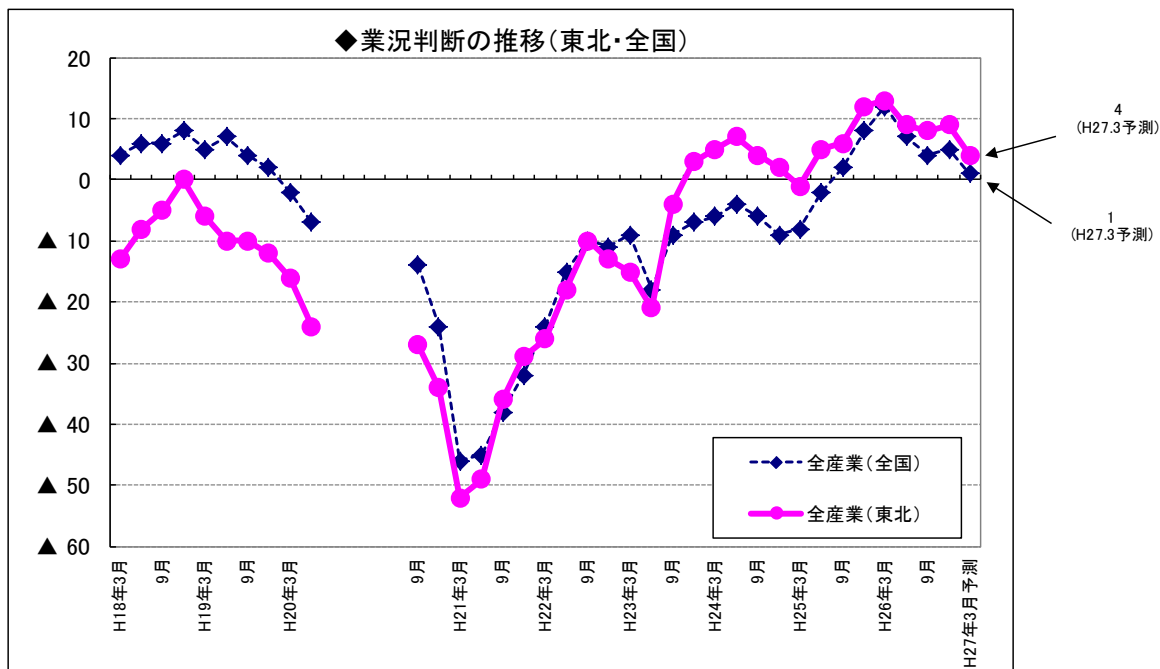
#### (1) H26年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比▲1.4%計画、  
また、経常利益は2.1%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.4%）計画、  
経常利益は▲8.7%となっている。

### 3) 設備投資額

#### (1) H26 年度計画

- 製造業は、前年度比 24.9%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲15.7%の計画となっている。

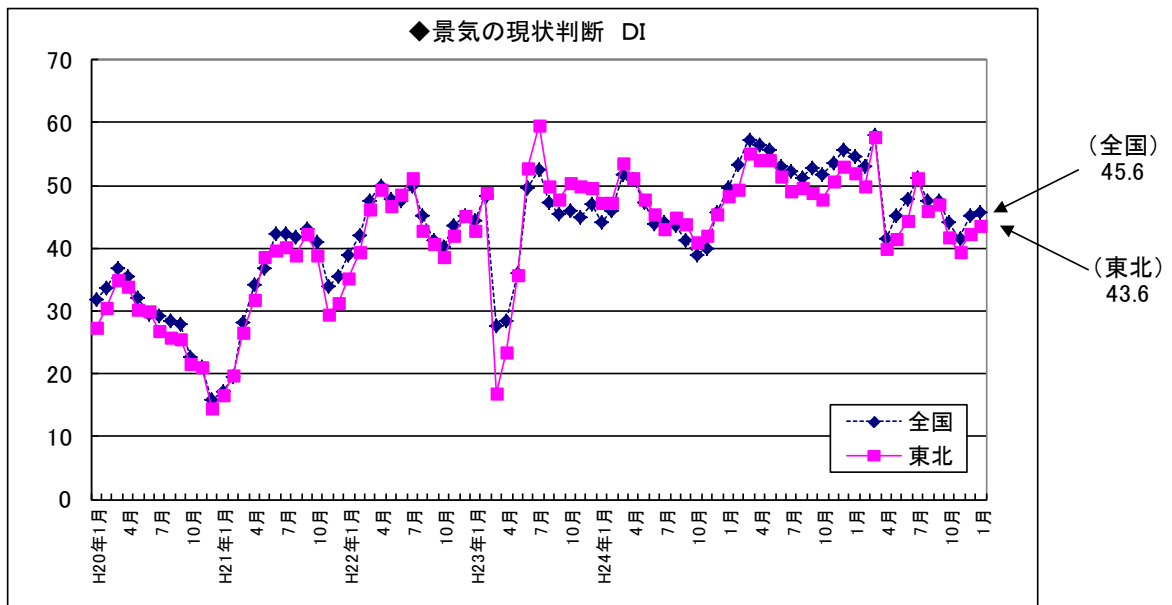


## 主な経済指標

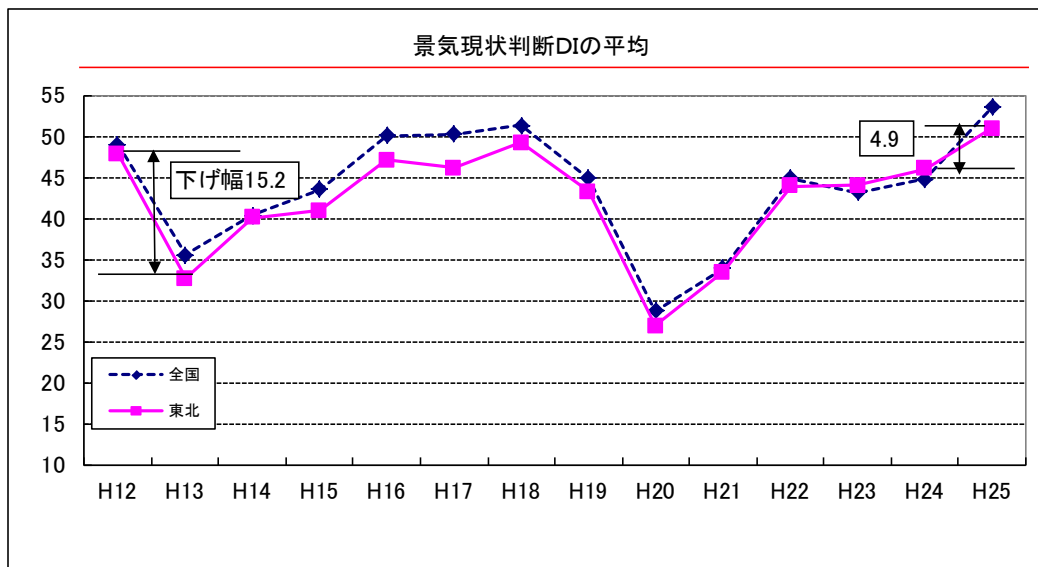
### 1. 景気現状判断 DI (27年1月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18。4月以来、減少傾向にあったが、H21。1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H27年1月43.6は対前年同月52.1より8.5ポイント減少、前月42.4より1.2ポイント増加している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



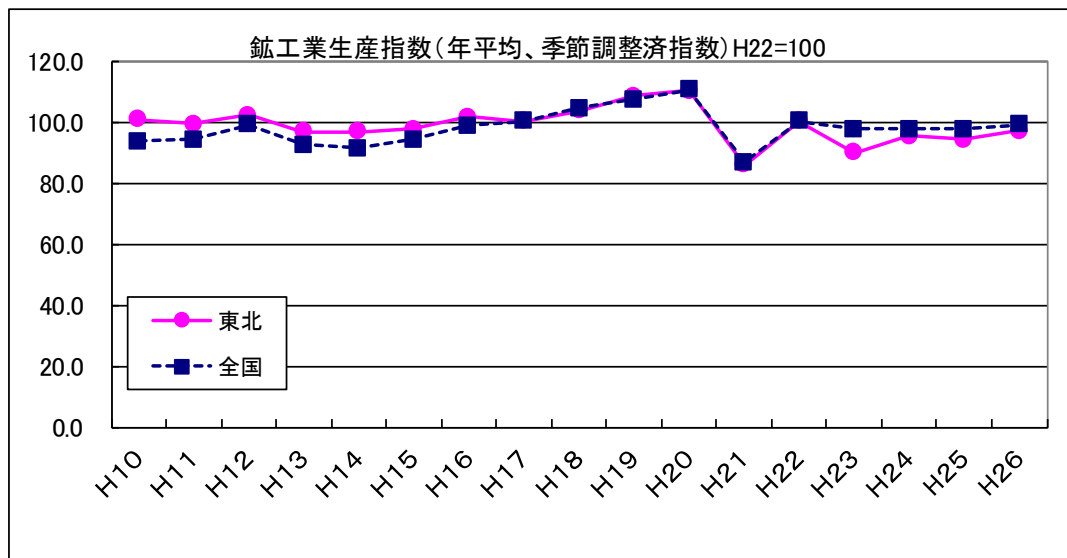
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

## 2. 鉱工業生産指数（26年12月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

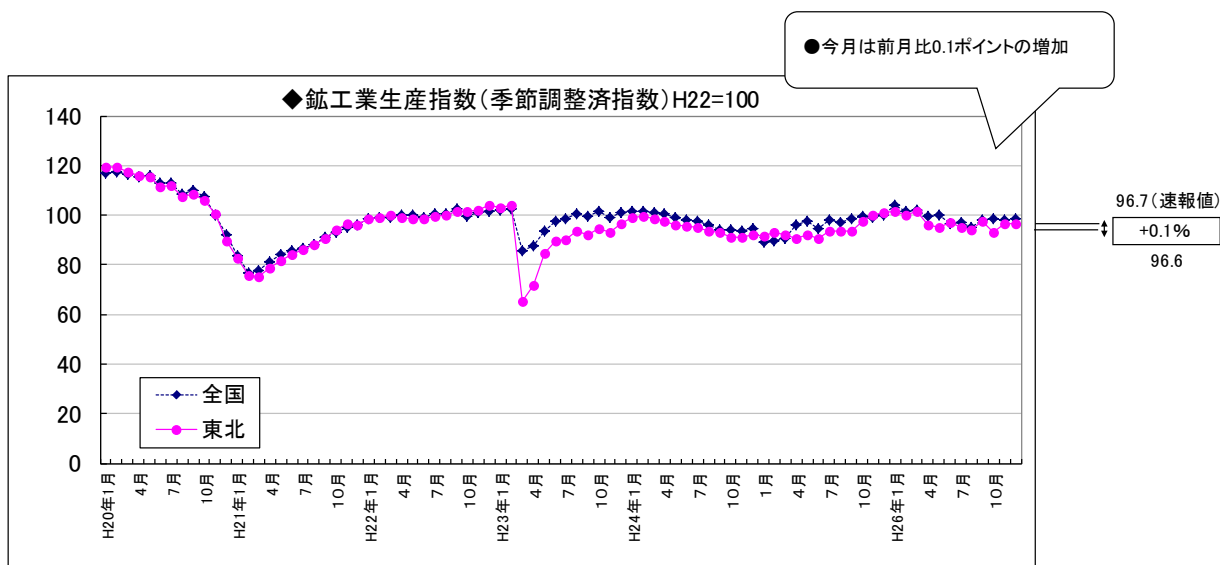
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H26. 12月は、東北96.7、前月96.6より前月比0.1ポイント増加。



(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

※値は季節調整済み

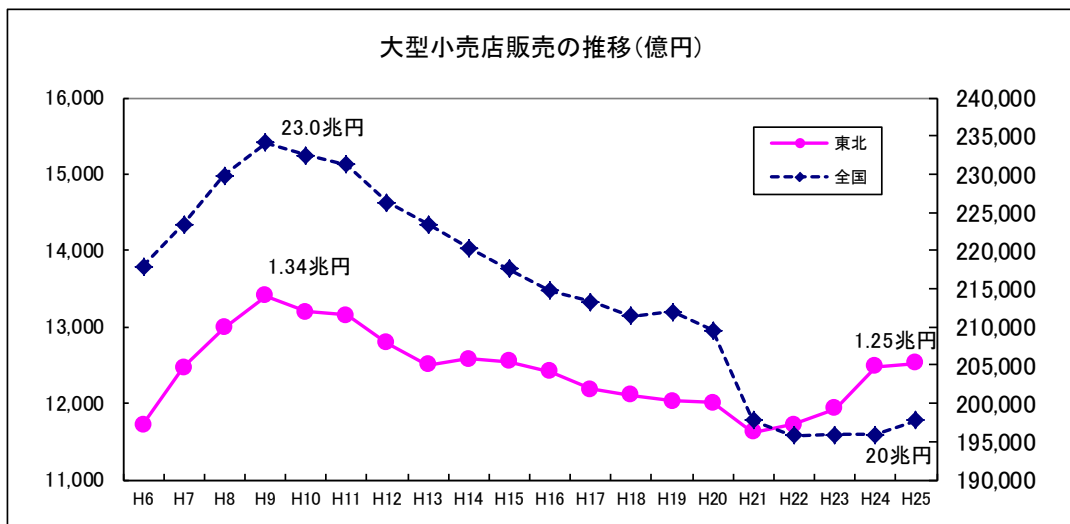


(出所)東北経済産業局 季節調整済指数より作成

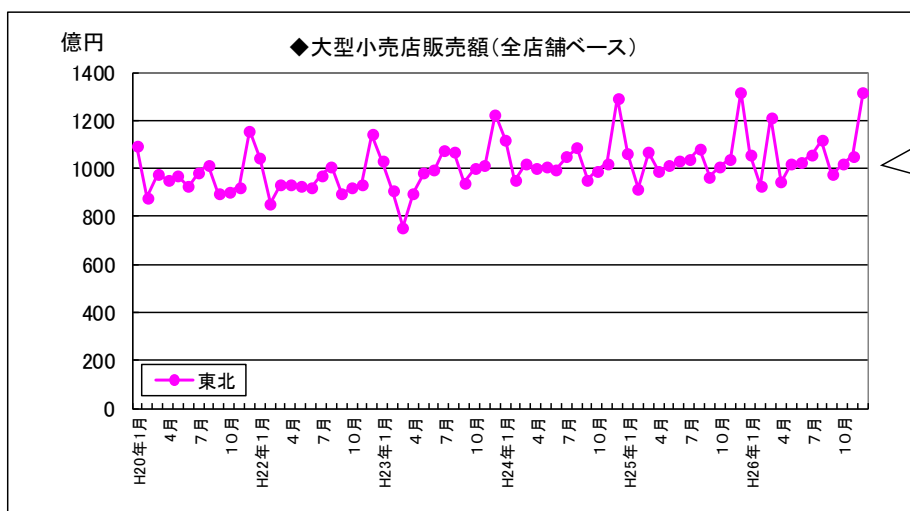


### 3. 大型小売店販売額 (26年12月東北経済産業局 大型小売店販売額動向)

- ・ 大型小売店販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 大型小売店販売額は、1,314億円、前年同月比でみると0.4%減となった。
- ・ 業態別では、百貨店が4.9%の減少、スーパーが0.7%の増加となった。



(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

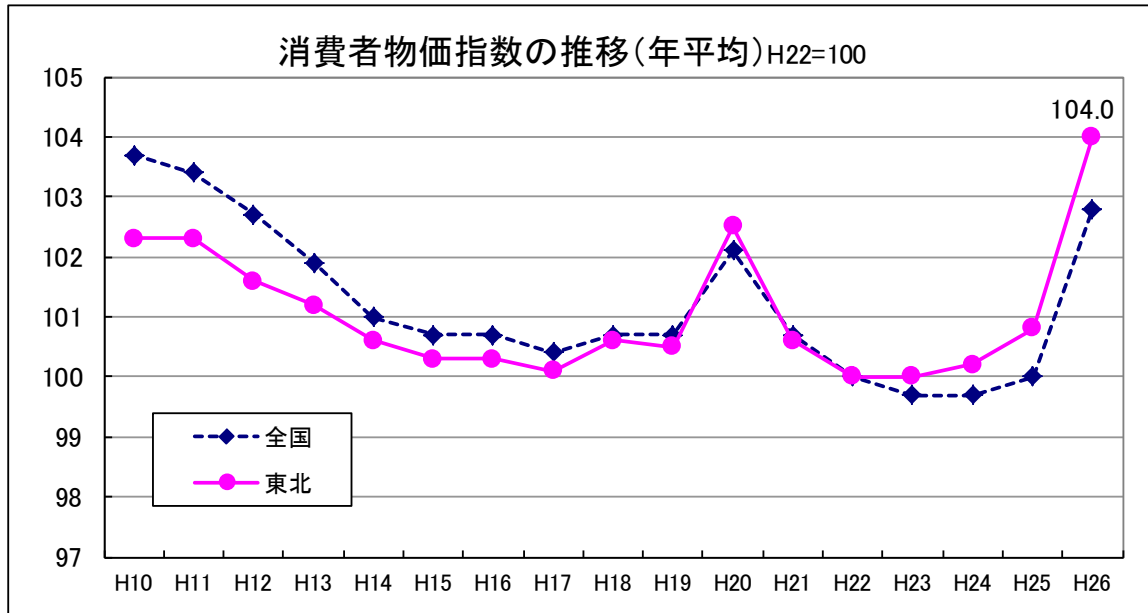


(出所)東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

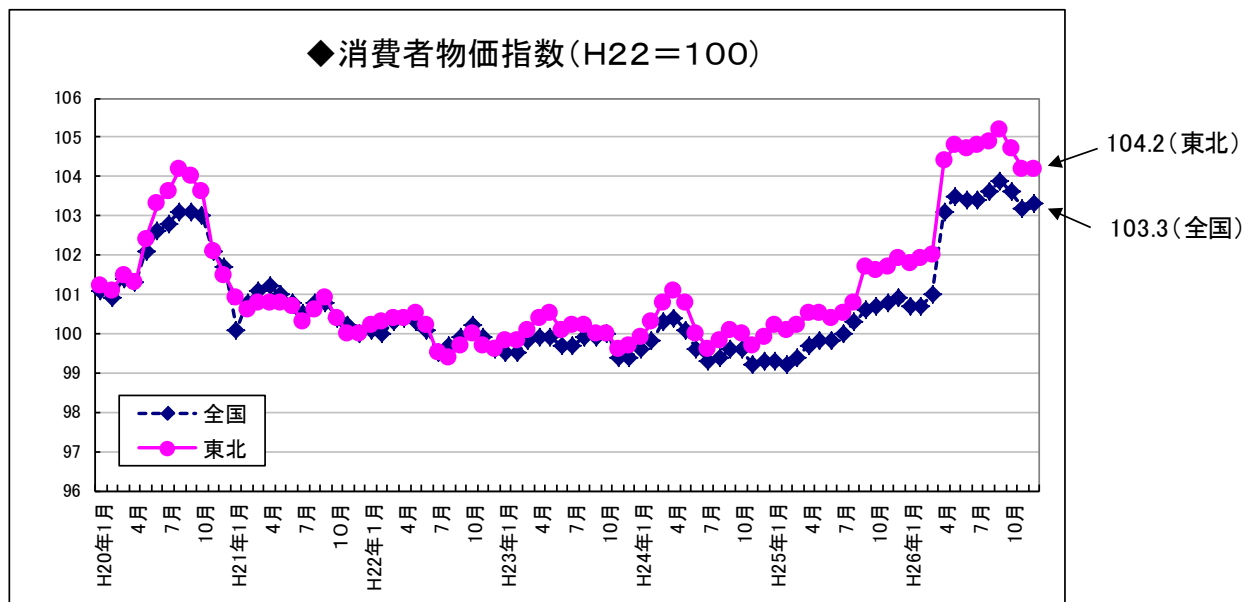
12月1318億円  
1月1059億円  
2月927億円  
3月1213億円  
4月942億円  
5月1021億円  
6月1028億円  
7月1059億円  
8月1118億円  
9月973億円  
10月1019億円  
11月1053億円  
12月1314億円

#### 4. 消費者物価指数 (26年12月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H26年は104.0となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



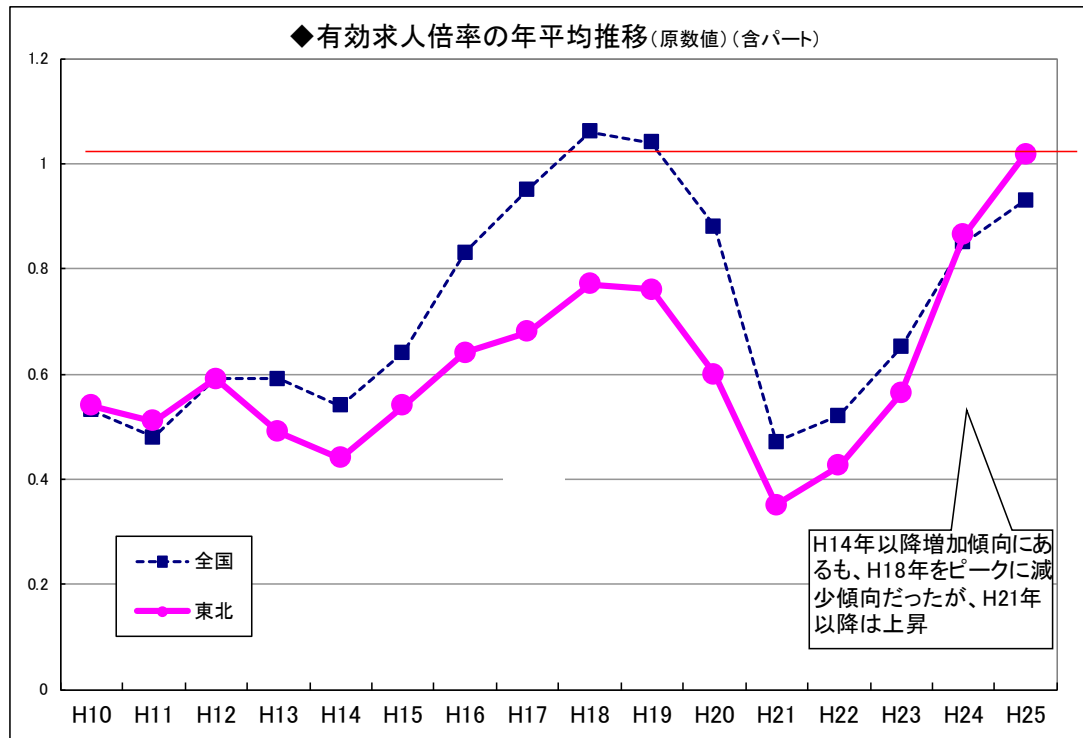
(出所) 総務省 消費者物価指数より作成



(出所) 総務省 消費者物価指数より作成

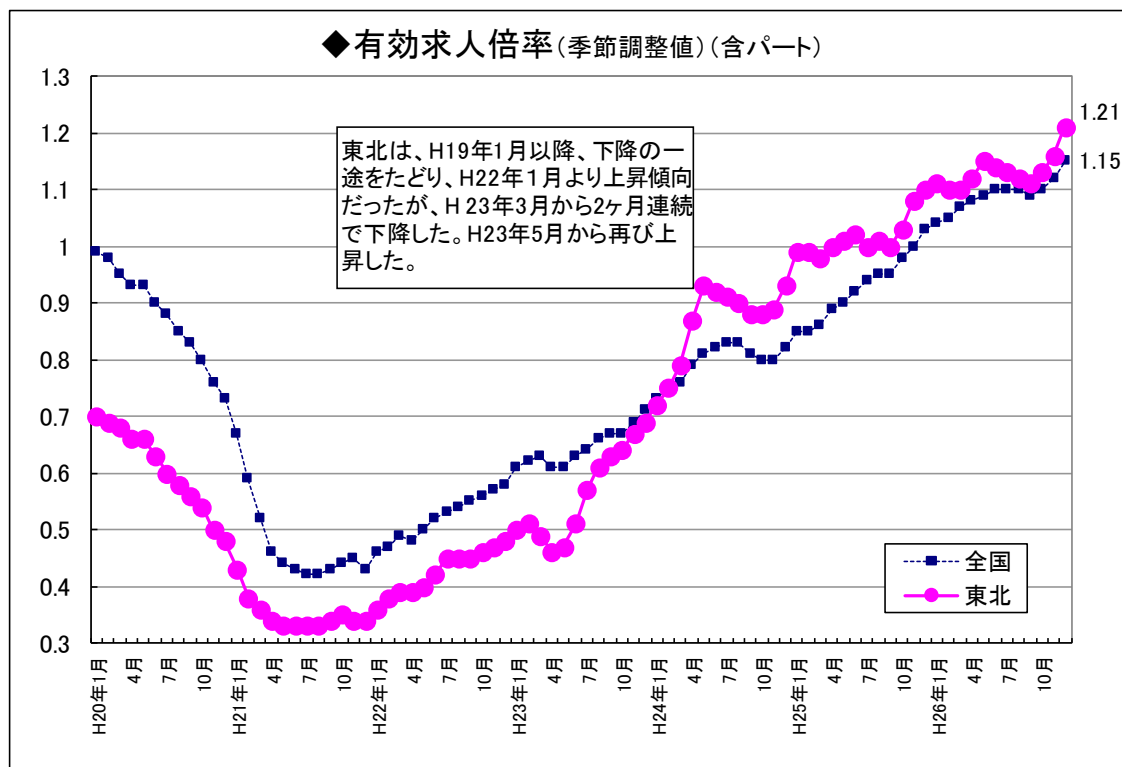
## 5. 有効求人倍率（26年12月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H25は1.02まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H26年12月1.21（前月比+0.05）となった。



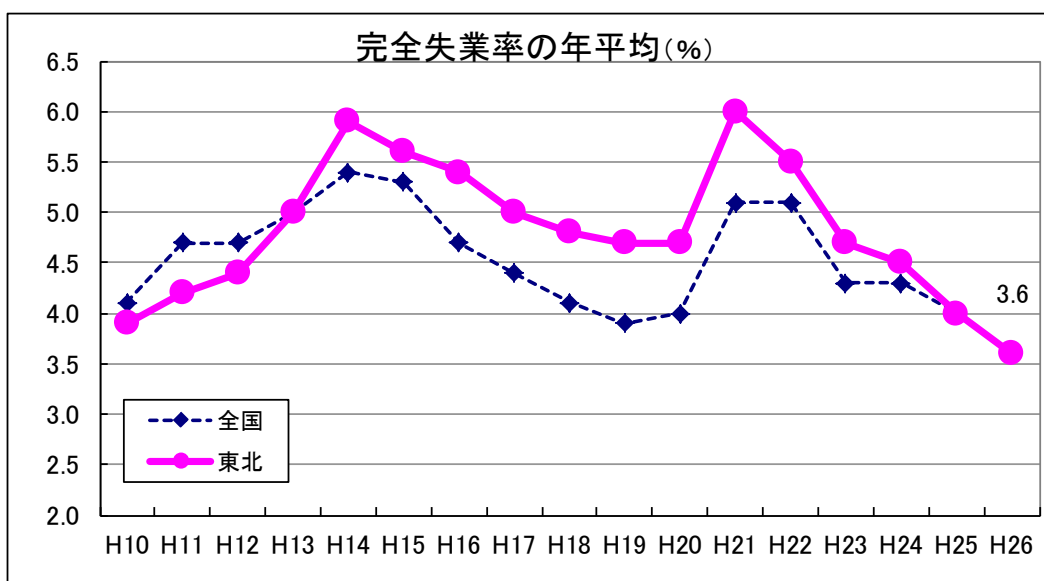
H18年0.77  
H19年0.76  
H20年0.6  
H21年0.35  
H22年0.43  
H23年0.56  
H24年0.86  
H25年1.02

H14年以降増加傾向にあるも、H18年をピークに減少傾向だったが、H21年以降は上昇

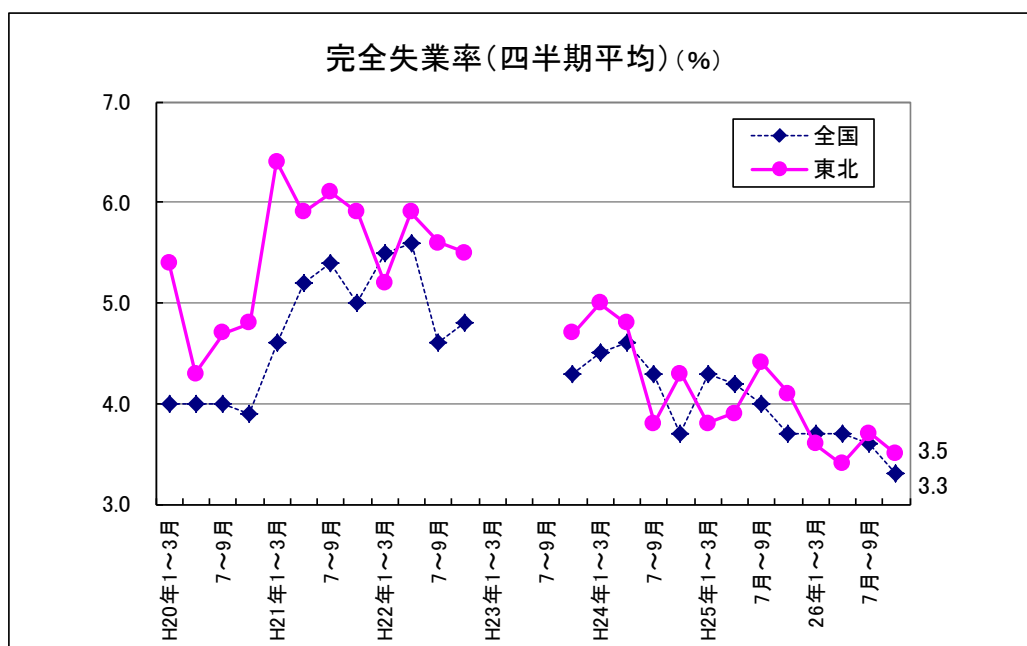


## 6. 完全失業率 (26年10~12月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H26年10月~12月期では、3.5%と減少した。



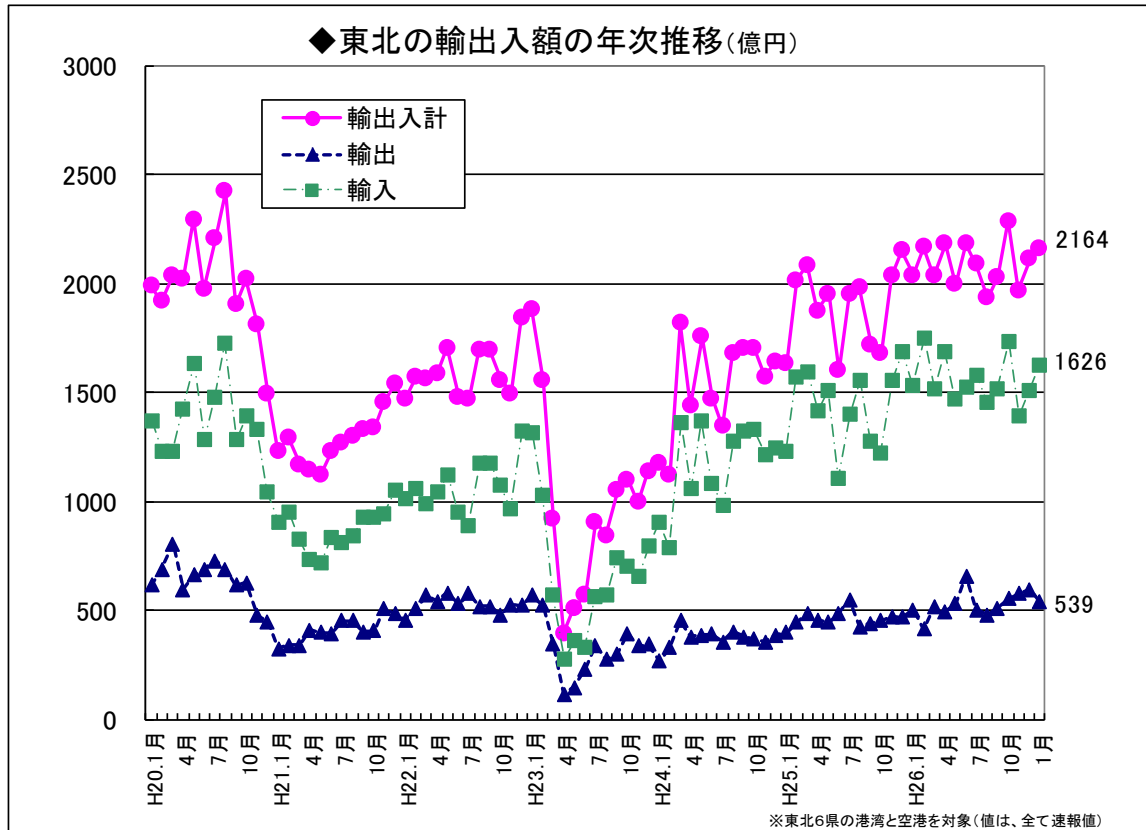
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

## 7. 輸出入額 (27年1月横浜、東京、函館税関 貿易統計)

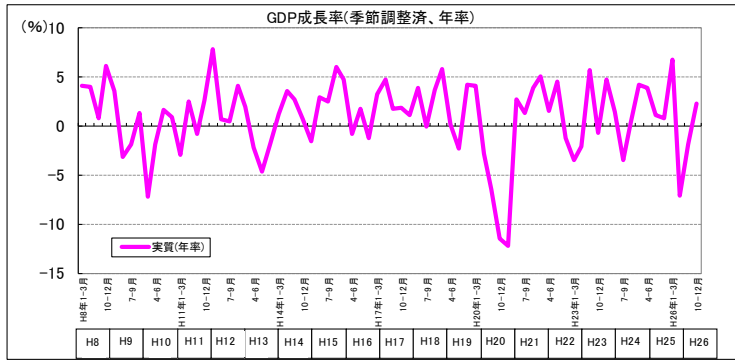
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H27年1月は2,164億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計106.1% (2,164億円)、輸出額106.4% (539億円)、輸入額106.0% (1,626億円)。



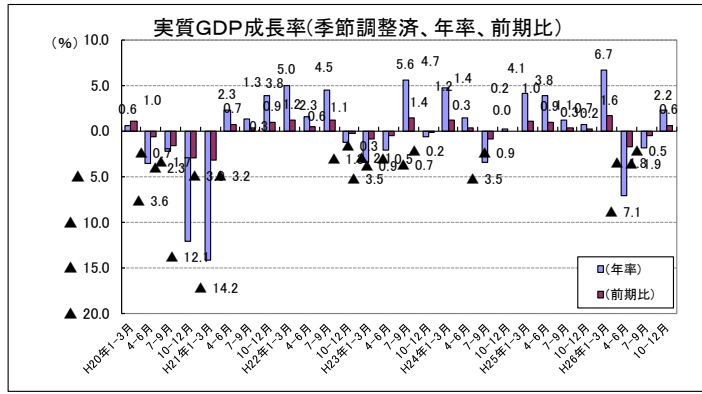
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

# GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H26年10月～12月期 (1次速報値)2.2(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成  
 \*年率表示の成長率は、実質季節調整済値を用いて次式により算出。  
 ・年率表示の成長率 =  $\frac{(\text{当期の実数} - \text{前期の実数})}{\text{前期の実数}} \times 4 \times 100$



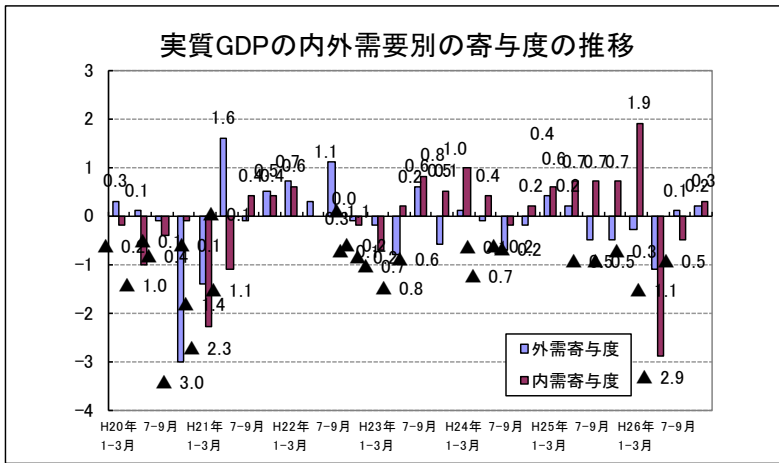
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.3%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)0.2%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

**国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)**

一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。  
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。